

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（民有林事業投入調査）

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、民有林事業における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 育苗事業（民有林）投入調査票

日本標準産業分類の中分類「02 林業」のうち、育苗事業（民有林）を行った事業所

イ 造林事業（民有林）投入調査票

日本標準産業分類の中分類「02 林業」のうち、造林事業（民有林）を行った法人事業所

ウ 素材生産事業（民営）投入調査票

日本標準産業分類の中分類「02 林業」のうち、素材生産事業（民営）を行った法人事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 育苗事業（民有林）投入調査票

約 50 事業所（母集団の大きさ 約 2,800 事業所）

イ 造林事業（民有林）投入調査票

約 50 事業所（母集団の大きさ 約 2,900 事業所）

ウ 素材生産事業（民営）投入調査票

約 50 事業所（母集団の大きさ 約 1,900 事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☒有意抽出）

ア 育苗事業（民有林）投入調査票

全国山林種苗協同組合連合会が所有する名簿に基づき、生産額の比較的大きな事業所を選定する。

イ 造林事業（民有林）投入調査票

産業連関表作成対象年の直近に実施された「農林業センサス」の結果において、保有山林で実作業（植林、下刈りなど、間伐）を行った法人事業所または林業作業の受託（植林、下刈りなど、間伐）を行った法人事業所で植林を行った事業所のうち、実作業面積が特に大きい事業所（実作業面積 200ha 以上の事業所）については全数調査、それ以外の事業所については、10ha 以上 200ha 未満の事業所の中から無作為抽出によって報告を求める事業所を選定。

ウ 素材生産事業（民営）投入調査票

産業連関表作成対象年の直近に実施された「農林業センサス」の結果において、立木買いによる素材生産を行い、植林、下刈りなど及び間伐の作業を行っていない法人事業所のうち、素材生産量が特に多い事業所（素材生産量 20,000 m³以上の事業所）については全数調査、それ以外の事業所については、無作為抽出によって報告を求める事業所を選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

ア 育苗事業（民有林）投入調査票

(ア) 収入内訳

(イ) 経費内訳

イ 造林事業（民有林）投入調査票

(ア) 収入内訳

(イ) 経費内訳

ウ 素材生産事業（民営）投入調査票

(ア) 収入内訳

(イ) 経費内訳

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間

ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール） ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定し、セキュリティ対策を講じる。

また、民間事業者は、調査票の回収に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2015 年）

原則 5 年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施年の 9 月上旬～10 月下旬

8 集計事項

(1) 育苗事業（民有林）投入調査票

ア 収入内訳別

金額

イ 経費内訳別

金額、構成比

ウ 再生資源の発生状況

金額、品目

(2) 造林事業（民有林）投入調査票

ア 収入内訳別

金額

イ 経費内訳別

金額、構成比

ウ 再生資源の発生状況

金額、品目

(3) 素材生産事業（民営）投入調査票

ア 収入内訳別

金額

イ 経費内訳別

金額、構成比

ウ 再生資源の発生状況

金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat 以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

インターネット（e-Stat 等）により公表する。

(3) 公表の期日

調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準等

☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☐使用しない

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年（調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

農林水産省大臣官房統計部長

産業連関構造調査の標本設計について

農林水産省が実施する産業連関構造調査について、前回平成 27 年調査は農業土木事業投入調査においては全数調査、それ以外の調査においては全て有意抽出によって報告を求める事業所を選定し調査を実施したところ。

令和 2 年調査においては、平成 27 年調査の承認時の総務省からの指摘を踏まえ、農業サービス業投入調査（米・麦共同乾燥調製事業投入調査、稲作共同育苗事業投入調査及び青果物共同選果事業投入調査）、民有林事業投入調査のうち造林事業（民有林）投入調査及び素材生産事業（民営）投入調査、内水面養殖業投入調査については、規模が特に大きな事業所については全数調査、それ以外の事業所については無作為抽出によって報告を求める事業所を選定するよう、標本の選定方法を見直すこととする。

なお、種苗業（農業）投入調査及び民有林事業投入調査のうち育苗事業（民有林）投入調査については、今回調査においても事業所名等以外の事業規模に係る母集団情報が入手できなかったことから、前回調査と同様、行政部局等の協力の下、事業規模の比較的大きい事業所を有意抽出することとしている。

本調査の結果は、産業連関表の推計資料として用いることから、調査対象の事業の投入構造を的確に把握する必要があるが、産業連関表の推計には対象とする財・サービスごとに生産に係る投入額を把握する必要があることから、産業連関表作成対象年の直近に実施された農林業センサス又は漁業センサスの結果において、調査対象事業を行った事業所の中から調査対象事業所を選定することとしている。

また、本調査は、過年次の生産活動について投入財ごとの投入金額を調査するものであることから、調査対象事業所において会計書類等の記録が整備されている必要があるため、一定の事業規模を有する法人事業所を中心に調査対象事業所を選定することとする。ただし、民有林事業投入調査のうち育苗事業（民有林）投入調査及び内水面養殖業投入調査については、個人経営体が多く、また、販売金額の規模が大きな個人経営体も一定程度存在すること等から、法人事業所に限定せずに調査対象事業所を選定する。

民有林事業投入調査

1 造林事業（民有林）投入調査

(1) 母集団の範囲

日本標準産業分類の中分類「02 林業」のうち、造林事業（民有林）を行った法人事業所（母集団の大きさ 2,918）

(2) 標本の抽出

2020 年農林業センサス結果において、保有山林または林業作業の受託により実作業

(植林、下刈りなど、間伐)を行った法人事業所で植林を行った事業所のうち、事業規模が特に大きな事業所(実作業面積 200ha 以上の事業所)については全数調査、それ以外の事業所については、10ha 以上 200ha 未満の事業所の中から、事業所を実作業面積の大きさ順(降順)に並べた上で、抽出間隔を標本抽出階層の大きさ／標本数として任意系統抽出法によって報告を求める事業所を抽出する。

具体的な抽出方法としては、2020 年農林業センサス調査票のうち農林業経営体調査票の【9】山林及び林業作業の5保有山林における過去1年間の実作業面積で「植林(項番 912)～間伐(利用間伐)(項番 915)」に計上がある事業所及び【6】過去1年間の林業作業の受託の6過去1年間によそから受託した(請け負った)林業作業の実面積で「植林(項番 951)～間伐(利用間伐)(項番 955)」に計上がある事業所を抽出した上で、項番 912 又は 951 に計上がある法人事業所を抽出している。

総報告者数：50(全数調査 15、無作為抽出 35)

(3) 集計方法

全数調査分については、各調査項目の調査結果を単純合計する。無作為抽出分については、各調査項目の調査結果の集計対象事業所の合計額に復元乗率(抽出率(集計対象事業所数／無作為抽出の対象となる階層の事業所数)の逆数)を乗じて無作為抽出の対象となる階層の全体額を推計する。全数調査分と無作為抽出分の結果を合計して全体額を求め、投入比率を算出する。

2 素材生産事業(民営)投入調査

(1) 母集団の範囲

日本標準産業分類の中分類「02 林業」のうち、素材生産事業(民営)を行った法人事業所(母集団の大きさ 1,861)

(2) 標本の抽出

2020 年農林業センサス結果において、立木買いによる素材生産を行い、植林、下刈りなど及び間伐の作業を行っていない法人事業所のうち、事業規模が特に大きな事業所(素材生産量 20,000 m³以上の事業所)については全数調査、それ以外の事業所については、事業所を素材生産量の大きさ順(降順)に並べた上で、抽出間隔を標本抽出階層の大きさ／標本数として任意系統抽出法によって報告を求める事業所を抽出する。

具体的な抽出方法としては、2020 年農林業センサス調査票のうち農林業経営体調査票の【10】素材生産で素材生産量が計上されている事業所のうち、2受託(請負)もしくは立木買いによる過去1年間の素材生産量の「そのうち、立木買いによる(項番 924)」に素材生産量が計上されており、かつ、項番 912～915 及び項番 951～955 の「植林」、「下刈りなど」、「間伐」の作業を行っていない法人事業所を抽出している。

総報告者数：50（全数調査 17、無作為抽出 33）

(3) 集計方法

全数調査分については、各調査項目の調査結果を単純合計する。無作為抽出分については、各調査項目の調査結果の集計対象事業所の合計額に復元乗率（抽出率（集計対象事業所数／無作為抽出の対象となる階層の事業所数）の逆数）を乗じて無作為抽出の対象となる階層の全体額を推計する。全数調査分と無作為抽出分の結果を合計して全体額を求め、投入比率を算出する。

調査事項一覧

産業連関構造調査（民有林事業投入調査）

1 育苗事業（民有林）投入調査票

（1）収入内訳

苗木販売収入、助成金収入及び収入合計

（2）経費内訳

種苗費、肥料費、農薬費、光熱動力費、資材・道具費、消耗品・備品費、賃借料・料金、修繕費、減価償却費、人件費、租税公課諸負担、管理・福利厚生費等、支払利子及び経費合計

2 造林事業（民有林）投入調査票

（1）収入内訳

立木販売収入、請負収入、助成金収入及び収入合計

（2）経費内訳

苗木費、肥料費、農薬費、光熱動力費、資材・道具費、消耗品・備品費、賃借料・料金、修繕費、減価償却費、人件費、租税公課諸負担、管理・福利厚生費等、支払利子及び経費合計

3 素材生産事業（民営）投入調査票

（1）収入内訳

直営生産（自家所有立木）、直営生産（購入立木）、請負生産、助成金収入及び収入合計

（2）直営生産量の出荷別産出内訳

（3）経費内訳

立木費（購入分）、光熱動力費、資材・道具費、消耗品・備品費、賃借料・料金、修繕費、減価償却費、人件費、租税公課諸負担、管理・福利厚生費等、支払利子及び経費合計